

バブルと現代資本主義経済の特質

——日本を中心に——

今宮 謙二

はじめに

1980年代後半、金融自由化・国際化が急速に進むもとで、世界的にも投機活動が広がり、バブル経済が発生した。そのなかで特に日本の異常な地価・株価高騰がきわだっていた。世界的な不動産不況の深まりとともにバブル経済がほころびはじめ、日本の株価も1990年以降暴落しはじめた。それにつれて経済不況も深刻化し、現在、資本主義世界経済は大きな混乱と不安の渦にまきこまれている。その象徴ともいえるべきは、9月中旬に生じたヨーロッパ通貨制度の危機である。イギリス、イタリアの一時的とはいえ、9月16日為替相場メカニズム（ヨーロッパ通貨制度の中核としての組織）からの離脱がそれをあらわしている。

バブル経済は、資本主義経済にどのような意味をもち、80年代後半になぜ発生したのか、それが資本の戦略とどうかかわっていたのか、その破たん過程でバブルにおおきな役割を果たした銀行資本にどのような影響をあたえたか、などの問題を日本を中心に考えてみたい。

1 資本主義経済とバブル

一般的にいつて、資本主義経済と投機活動は密接な関係がある。商品生産・流通・消費の普遍化をあらわす資本主義経済は、同時に資本家

の利潤追求、つまり剰余価値の生産を目指す体制である。そのために資本主義経済には様々な市場が存在する。基本的に労働市場、商品市場とならんで、資本主義的信用組織の発達によって、金融・資本市場も展開してくる。この金融市場は、モノとヒトの需給調節市場とちがって、利子を生み出す資本の市場である。その点モノを買占める商品投機よりも、容易に投機活動ができる市場である。株式、社債市場、短期金融市場、外国為替市場などが、資本主義社会の発達によって投機活動の有力な場所となる。この意味で本来資本主義的生産を推進する信用制度の発達は別の確度からみると二重の危険性をもっている。第一に寄生性を深める投機活動を容易にさせ、第二に寄生階級は生産のことは何も知らないため、生産過程そのものに被害をおよぼす場合があらわれるからである。バブル経済とはまさに投機活動が極端に広がり、生産活動そのものにも影響をあたえるような状況を意味する。

2 バブル経済発生背景

ーレーガノミクスの登場ー

80年代後半、資本主義世界にバブル経済が発生した大きな背景は、レーガノミクスの登場にある。レーガノミクスは、70年代の世界経済の構造的危機（低成長、インフレ、財政赤字、為

替相場不安)を克服するため、それまでのケインズ主義的介入政策を転換し、小さい政府＝民営化路線、自由市場万能論を中心に規制緩和、投資拡大、減税、供給力増加、成長率向上などを目的としたものであるが、同時に新しいハイテク産業を軸とする軍事大国としてのアメリカを構築する政策でもあった。その一環として70年代後半から発展してきた金融自由化・国際化も一揆におしすすめられた。当時のレーガンのスローガンは「強いアメリカ・強いドル」であった。このレーガノミクスに最も忠実だったのが、日本の中曽根内閣であった。このレーガノミクスが転機をむかえたのが1985年である。70年代の矛盾を克服するはずであったレーガノミクスの失敗がはっきりとあらわれてきたからである。つまり経常収支と財政収支の大幅な赤字が続き、その結果アメリカは覇権国家として初めて債務国に転落したからである。一般的にいうと基軸通貨国が経常収支赤字になっても大きな問題ではない。経済収支赤字に見合う外貨流入や資産売却、外貨準備額取りくずしなどで対処できるので、途上国の収支赤字とは基本的にちがっているからである。しかし基軸通貨国とはいえ、70年ぶりに債務国となり、債務額が巨大化してくれば、国際金融面に多くの影響をあたえる。基軸通貨ドルの大暴落の危険性が高まるからである。この対策としてアメリカは84年日米円ドル委員会を開き、日本の市場開放、円国際化の要求をおこない、85年9月の「プラザ戦略」へと発展してくる。バブル経済発生の背景の二つめはこれらのドル安戦略にほかならない。

3 日本におけるバブル経済発生の要因

次にこれらを背景として日本でのバブル経済発生の具体的な要因を指摘しよう。第一に日本が史上最低の公定歩合2.5%を87年2月から89年

5月まで2年間も長期的に継続した点である。日銀は公定歩合引下げを不況対策の1つであると言明している。しかし当時の日銀調査によっても87年には「円高不況」の状況はやや残っていたものの、景気はすでに上向きをはじめていた。その後の数字をみると、86年11月が景気の底であった事実がはっきりとしている。つまり2.5%以前の3%の水準でも国内景気への対策は十分であったはずである。したがって日銀はもう一つの理由としてあげている、国際協力、すなわちアメリカの要求によるものというのが実際の理由である。87年1月からドル相場急落がつづき、1月28日にアメリカはプラザ戦略以降初めてドル買い(5千万ドル)をおこなっている。ドル相場の安定が必要となり、そのため2月23日(発表は20日)に日本は公定歩合を引下げ、同月22日にルーブル合意がおこなわれ、ドル相場は約150円台での安定をねらったのである。ドイツへも公定歩合引下げをアメリカは要求したが、ドイツはそれに応ぜず、同年10月ブラック・マンデーが生じた後の12月によく2.5%としたが、それもわずか6カ月続けたのみである。いずれにせよ、アメリカの要求に屈した日本の異常ともいえる長期間続いた低金利が、国内のカネアマリ現象をひき起こし、バブル発生の一つの要因となった。

第二はこのようなカネアマリのなかで、上昇しはじめた株価を背景に大企業が、タダ同然の資金調達を大量におこなった点である。これをエクイティ・ファイナンス(新株発行をとまなう資金調達)といい、大企業中心に86年から89年にかけて約60兆円の資金を集めている。89年だけで26兆円もこの方法で調達しており、その年の全国銀行貸出しが37兆円であるから、いかにこの額が大きいかは明らかである。これらの膨大な資金は、新設設備投資や銀行借入れ金返

済などに使われたが、土地・株式の投機に向かったものも多い。株価が高騰すればするほどエクイティ・ファイナンス方式の資金調達はやさしくなる。

第三の要因は日本の経常収支大幅黒字である。例えば1981年当時の経常収支黒字は47億ドル（1.1兆円）であったが、86年858億ドル（14兆円）、87年870億ドル（12兆円）、88年796億ドル（10兆円）と急激にふえ、80年代後半の日本の経常収支の大幅黒字は、世界のなかでも際立っている。この黒字のほとんどが対アメリカ向け自動車、電気機器などハイテク産業分野で占められ、このドル流入に見合って、国内では輸出関連大企業に円が手許に集まったのである。86年から88年の3年間の合計約36兆円も黒字に見合った円が国内で放出されたこととなる。ちなみに86年から88年にかけて、日本の外貨準備高は計711億ドルもふえている。このような膨大な経常収支黒字がバブル経済促進の要因になった。

第四はバブル経済の要因として、日本の銀行などが、80年代後半アメリカの銀行やユーロ市場から短期借入れを増大させた点があげられる。経常収支の大幅黒字が続き、世界第一の債権国となった日本がなぜ海外から短期資本の借入れをする必要があったのか。それは二つの理由がある。一つは経常収支黒字よりも長期資本赤字（つまり日本の対外投資）が大幅となり、総合収支が赤字となったからである。この点からみると経常収支黒字分も計算上は海外投資（特にアメリカの国債などの購入や不動産投資、企業買占め、工場進出など）にすべて向けられ、国内の円資金余剰の要因にならないとみられる面もある。しかしもう一つの理由に、海外からの短期ドル借入れは、ドル相場暴落のためのリスク回避という面がある。日本の銀行は積極的に短期ドルを借入れ（ドル債務だから、ドルが暴

落すれば優利になる）、為替市場でドル売り円買いをおこない、この部分から余分な円が放出されたのである。例えば日本の銀行の対外資産・負債の増加をみると、86年605億ドル、87年687億ドル、88年451億ドルと81年の53億ドル水準と比べて異常な高水準となっている。86年以降の日本の銀行の短期ドル借入れの異常な高水準もバブル経済を促進した要因といえよう。

4 「円高不況」対策としてのバブル経済

このようなバブル経済は、日本の財界にとってどんな意味をもっていたのだろうか。バブルとは言葉そのものはあふく、あわ、幻想であり、彼らにとっても一時の夢であったのだろうか。バブル経済が破たんし、株価暴落のなかでたしかにバブル経済は多くの国民にとって悪夢であったかもしれない。しかし、財界にとってはけっして「あわ」ではなく、一定の経済戦略にもとづくものであった。85年9月以降の急激な円高傾向は輸出主導型の日本経済へおおきな影響をあたえた。第一に日本の大企業への直接的な影響は、製品価格は上昇したものの輸出売上高減少と企業収益の悪化という形であらわれた。いわゆる「円高不況」である。当時の『通商白書』はこのような「円高不況」に対する企業の対策として、固定費負担の軽減、すなわち人件費抑制、金融費用の削減（借入れ金利の低下、資産の効率運用、自己資本比率上昇など）がどうしても必要であると指摘している。（87年版『通商白書』第二章）現実的に当時自動車産業では残業規制、臨時工の首切りをおこなうなど、輸出関連企業の多くが高齢者対象の首切り対策を実施したりしている。（87年版『経済白書』350ページ参照）第二はドル建資産を大量に保有している金融機関のドル安による為替差損の発生である。例えば生保業界のみをみても、85-87

年度の3年間の為替差損は3兆5千億ドルに達した。

このような「円高不況」に対して日本政府のおこなった対策の第一は87年5月に発表された6兆円におよぶ「緊急経済対策」である。これは建設を中心とした内需拡大による景気の積極的拡大を目的とするものであった。第二は徹底した低金利政策である。これはすでに先にふれた2.5%の実施であり、緊急対策に先立って、その3カ月前におこなわれている。ただし問題は前にも指摘したように、すでに公定歩合は3%と低水準にあり、さらに低める必要が国内景気の面からあったかどうかである。しかし実質的にアメリカの強要があったにせよ、2.5%という低水準の金利を利用して、バブルをつくり出した日本の政府・財界の責任は非常に重い。これらの対策の結果、「円高不況」は急速に克服されてくる。バブル経済は決して自然発生的に生れたものでなく、「円高不況」克服の積極的な手段として、日本政府・財界が利用したのであり、彼らにとっては「あわ」ではなかった。この事実はすでに当時の『経済白書』でもはっきりと認めている。すこし長いが次に引用しておこう。

「(なぜ)このような急激な変化が起きたのであろうか。(「円高不況」の克服ができたこと―注)一つの見方は、緊急経済対策……である。もう一つの見方は、土地、株の大幅な値上がりの影響、いわゆる『資産効果』による。……昨年末の景気上昇の要因として働いたことは事実である……。」(88年版『経済白書』365ページ)

なおこの白書の見方は、この一時的要因だけでなく、企業の円高対策による柔軟な適応力が基本であるとも指摘しているが、「円高不況」克服最大の手段として、バブル経済があった点は否定できない。金融機関の為替差損も株式含み

益によって十分に補てんされたのである。さらに大企業はバブル経済を通じて、資本蓄積を強め、新設設備投資を大幅に伸ばしている。たしかにバブル経済は資本主義の腐巧性・寄生性を高めたのであるが、同時にこれを利用して大企業中心の体質改善をおこなった日本の大企業、大銀行のしたたかさ、適応能力の高さにも注目せねばならない。例えば大銀行の88年度決算をみると、前期比経常利益は25%増、当期利益35%増と過去最高である。この大幅な利益増の原因は有価証券売買益が1兆2千億円と前期比89%も増加したためである。(拙稿『「バブル経済」・金融スキャンダル下での大銀行の経営戦略』『経済』91年10月号参照) またトヨタや松下電器などの総資産も88年3月末と91年末を比べると、4割から5割も増加している。(拙稿「バブル経済と日本資本主義構造の特徴」『科学と思想』92年夏季号参照)

5 バブル破たんと銀行資本

日本におけるバブル経済が異常ともいえるのは、第一に1989年12月末日経平均株価が3万8千円台に達し、全国上場株式時価総額が630兆円となり、当時のGNP400兆円の1.5倍となったことである。誰の目からみても上がりすぎであり、永久なバブルが続かない限り、これが上限とみられても仕方ないといえよう。ただし当時株価は4万円台になるとの予想がジャーナリズムなどでも横行していた。第二は地価暴騰のため、経済企画庁ですらも長期的な経済運営に悪影響になるとの指摘がされるほどになった点である。このようなバブル経済の異常性は財界にとってもいくつかの問題がでてくる。その最大なものは、銀行、大企業などにさまざまなリスク負担が大きくなってきた点である。銀行にとって安易な土地融資が不良債権となり、大企業の安易

な資金調達、は、一步間違えると膨大な負債に転化する可能性が強まってくるからであり、同時に膨大な設備投資は、企業にとって営業コストの増大につながる恐れがある。株価上昇による銀行資本の含み益依存体質は、日本経済の水ぶくれ現象のもたらしたものであり、すでに90年に日本銀行は、これを日本の「風土病」とよび、日本経済のよろさを指摘していた。

1990年に入ってから株価暴落と地価の低落というバブル経済の破たんは、バブルを積極的におしすすめ、そのなかで多くの利益を得てきた銀行資本にどんな影響をあたえただろうか。92年3月（91年度）決算について都市銀行11行の実態をみてみよう。

第一に銀行本来の業務の利益を示すものである業務純益は1.9兆円であり、前期比31.5%と大幅に上昇している。この業務純益とは、経常収益、すなわち、貸出金、コールローン、有価証券の利息、株式配当金、外国為替売買益、受入手数料などから経常費用（通常の営業コストであり、預金利息や人件費、物件費）と株式に関する損益を差し引いたものであり、その意味で本来の銀行業務から得た利益となるものである。バブル経済の破たんする過程で、この業務純益の大幅増加は、中小企業対象の貸出しや土地融資などの貸出金利息収入の上昇と金利低下による調達コスト低下（預金者への支払利息の低下）、手数料収入の増大などの結果である。この業務純益は、89年度、90年度と続けて前期比減益となっているので、91年度決算での大幅な増益は中小企業や多くの預金者を犠牲にした結果とみられきわめて注目される。第二に経常利益は、1.4兆円であり、前期比13.7%と3期連続して減少している点である。この経常利益は88年度2.7兆円もあったから、この3年間で約5割弱も減少したこととなる。この最大の理由はいうまで

もなく、株価下落にともなう株式評価損にあり、今期は8千億円の計上であり、前期比約7.4倍となっている。いいかえれば株価暴騰で大銀行がいかに膨大な利益をあげていた事実がここに示されている。また経常利益減少のもう一つの理由に大銀行が支配強化のためにユニバーサル・バンクを目指して膨大な設備投資（最新鋭のハイテク設備）をおこない、その費用が上昇していることもあげられる。最近の銀行は装置産業ともいわれ、コンピュータ産業の不況も、大銀行が不況の深まるもと新しい設備投資を控えるようになったのが、原因の一つといわれているほどである。このように経常利益の減少とともに注目されるのは第三に当期利益が10年ぶりに前期比減少した89年度より、いっそう急激に低下している点である。すなわち90年度マイナス19.7%、今期はマイナス26.4%と急速に落ちこんでいる。この当期利益とは経常利益から、1年間に銀行のおこなった動産不動産の売却損益などや法人税などを差引いたもので、いわばこの1年間銀行のおこなったすべての活動の結果としての現実の利益をあらわしたものである。その落ちこみが最近続けて大幅に低下しているのは、大銀行の経営体質そのものが、弱体化している事実の反映であり、それは銀行の投機活動の結果といえるであろう。その意味で第四に指摘されるのは、バブル破たんのなかでも低下しなかった経常収益そのものが、今回前期比5.5%も低下した点である。経常収益は経常利益などの基本、いわば銀行の売上げ高ともいうべきものであり、この売上げ高の減少は今後の銀行の活動に多くの影響をあたえることとなる可能性がある。

以上91年度大銀行決算での特徴をみてきたが、一言でいえばバブル経済の破たんのなかで、大銀行の経営内容の悪化がすすんでいるが、この

悪化の原因は、バブル経済をあとに、放漫な経営、投機活動をおこなってきた大銀行の営業活動そのものにあるといつてよい。アメリカの金融危機の内部的要因として、よく次の3点、①急激な無計画な業務拡大、②無能な経営陣、③金融スキャンダル、があげられているが、日本の銀行の場合もこれにあてはまるであろう。

このなかで最も注目されるのは銀行のかかえている不良債権がどのような額になっているかという問題である。バブル経済破たんの中での、不正取引、ニセ預金証書などさまざまな銀行スキャンダルによって、92年1月金融制度調査会の制度問題専門委員会は「金融システムの安定性・信頼性の確保について」の提言を発表し、そのなかで、銀行が公共性、社会的役割を自覚し、何よりも公正性を主とすべきで、今後ディスクロージャー（企業情報開示制度）の一層の推進が必要であり、そのためには不良債権の状態を明らかにすべきだと指摘している。全国銀行協会も、国民の批判を受けて93年3月末には不良債権公開をすべきだと検討をすすめている。しかし問題は、大銀行が果たしてこのような公開を真面目におこなうかどうかにある。すでにディスクロージャー問題は、以前からその必要性が説かれ、一般的に大銀行も否定していない。しかし、すこしも公開の方向へすすんでいないのは、建て前と本音が大きくかけ離れているからであり、大銀行は決してその実態を国民の前に明らかにしたくないからである。もしも現在検討されているディスクロージャーよりも、さらにすすんで実態が明らかになれば大銀行と大企業との癒着、選別融資の実態、外国為替取引をめぐる投機活動の実態、金融労働者への差別賃金など、大銀行の非民主的なゆがみの一端がはっきりするであろう。ただし、大銀行の発表する数字そのものが本当に実態を反映してい

るかどうかの問題もある。大銀行の表面的な数字は、つくりあげられた数字の性格が強い。この面から大蔵省と大銀行の癒着ぶりも問題である。

さて、以上のような問題をかかえているが、当面国民にとって早急に明らかにしてもらいたいことは、いったい大銀行はどのくらい不良債権をかかえ、その実態はどうかという点であろう。4月23日の91年度決算公表のさい、大蔵省は異例な発表をおこない、都銀、長期信銀、信託銀行計21行の不良債権は7－8兆円であり、このなかで回収不能は2－3兆円と明らかにした。その後イギリスの「フィナンシャル・タイムズ」紙（5月16－17日付）は、日本の銀行の91年9月末の不良債権の内容を暴露した記事をのせた。それによると都銀13－18兆円、長期信銀5－7兆円、信託銀行7－9兆円となっている。もっとも少ない方の額を合計しても、約26兆円、最高額では35兆円となる。この数字は金融業界内部でいわれている都市銀行などの不良債権30兆円とほぼ同額である。同紙は大蔵省の過少な数字について批判的なコメントもつけている。5月20日の記者会見で三重野日銀総裁はこの記事を取りあげ、これらの数字を日銀はもっておらず、訂正の要求をしたと述べている。しかし三重野氏は最も重要な銀行の不良債権について、その定義が難しく発表できないといいながらも、株価・地価下落過程で不良債権は増加し、金融機関の資産内容の健全性はやや悪化していると歯切れの悪い発言をしている。大蔵省のいう不良債権とは6カ月以上利払いができないものをさしているが、アメリカでは不良債権問題について、1933年の証券法、34年の証券取引所法によって、元本の返済、利息支払いが90日以上遅れたものは開示するとなっている。現在日本の金融の最高責任者が、不良債権の定

義を困難といい、あいまいな態度をとっているのは無責任どころか任務放棄といってよいであろう。逆にいえば銀行の不良債権の内容と規模が発表できないほど悪化しているともいえるであろう。

また不良債権のなかで注目するのは、91年12月末時点で海外分が、大銀行など（21行）で約5兆円に達するとみられる点である。そのなかでアメリカの不動産融資や、企業買収資金としての不良債権分が約2兆円とみられている。いずれにせよ、不良債権が30兆円近くとみれば都銀など21行の貸出し額（約360兆円）の約8%に相当し、銀行経営危機の最大の原因である。このことから日本の大銀行に対する海外での格付けが低下している。アメリカのムーディーズ・インベスターズ・サービスの格付けをみると、91年3月と92年3月を比較して、あさひ、さくら、東海銀行はダブルA3からA1へとランクが下がっている。ダブルA3までは信用度が高いとされているから、これらの銀行の信用度は並となったわけである。この格下げは海外でのコマーシャル・ペーパー（CP）の発行や譲渡性預金（CD）の取入れなどの際、プレミアムがあがり、資金調達コストが上昇し、海外での営業活動にマイナスとなる。

6 世界経済の現局面 —トリプル危機—

以上のように現在銀行の経営危機はすすんでおり、「フィナンシャル・タイムズ」紙（5月21日付）は、日本の銀行は、第2次大戦以降最もきびしい金融危機に直面し、銀行システムそのものにおおきな影響をあたえていると報じ、問題は資本不足、地価・株価下落など80年代後半のブーム崩壊にともなう不良債権の増大にあると指摘している。この情況はすでにふれたよう

に日本のみでなく、資本主義世界経済にあらわれており、これは70年代の構造的危機を克服するための、自由市場中心のレーガノミクスの完全な破産を意味するものである。自由放任政策のもと情報技術革新と結びつく金融自由化・国際化が国際的投機現象とスキャンダルをひき起こす一方、80年代の誤った政策のもとで資本主義世界経済には構造的矛盾が累積されてきた。例えば主要諸国は膨大な財政赤字、国際収支不均衡、失業者の急増と貧富の格差拡大、絶えざるインフレーションの恐れ、地球環境破壊などの解決できない矛盾をかかえている。そのうえ金融自由化にともなう金融危機の激化がこれにつけ加わる。現在の金融危機の特徴は、銀行の倒産＝再編成の進行とリスクの拡大の危機（信用リスク、市場リスク、すなわち金利変動・有価証券価格・為替相場変動リスクや流動性リスクなど）が結びついている点にある。これらのリスクのなかで国際化の深まった現在、システム・リスクという問題があらためて注目をあびている。これは金融機関の支払い不能が連鎖的に波及するリスクをあらわし、金融機関間に債権・債務がふえ、ユーロ市場などで簡単に投機的取引ができる状況下で大きな問題となっている。これらのリスク拡大は金融自由化のもと、新しい金融商品が次々とあらわれる中で、ますます新リスクを生みだしており、金融危機の深まる要因となっている。BISの自己資本比率規制なども一面では国際業務をおこなう銀行のリスク対策という側面もある。このように資本主義世界経済は、70年代、80年代に累積された構造的危機とそれから生み出された金融危機という二つの危機に、さらに現在経済不況の深刻化というトリプル危機に陥っている。

アメリカの景気回復は以前からいわれているが、その実態は逆に依然として悪く現在3番底

の後退期といわれ、そのなかでとくに個人消費と設備関連投資の停滞が不況を長びかせている。ホームレスの増大（9月商務省発表によると91年の貧困者は3500万人—全人口の14.3%になった。）、社会の混乱が大統領選挙目前のアメリカの実情である。ヨーロッパでもドイツが東ドイツの無理な併合のため財政赤字の急増とインフレの恐れ、貿易収支赤字など停滞を強め、そのほかにイタリア、イギリス経済の悪化が目立ち、9月のヨーロッパ通貨の危機をまねいた。先にふれたように9月16日イギリス政府は1日で2回も公定歩合引上げを発表し、当日深夜にそれを取り消すなど金融史上でもほとんどみられない大混乱が通貨危機の現実をあらわしている。ヨーロッパ為替相場メカニズムから、イギリス、イタリアが離脱し、1979年発足のヨーロッパ通貨制度は最大の危機に直面し、EC統合の前途はかなり暗い面がふえてきている。これらの混乱の基本は各主要諸国の経済不況の深まり、とくに消費停滞、莫大な失業者の存在があるためである。

日本の不況もかなり底が深い。9月22日に経済企画庁の発表した92年4—6月期の国民所得統計では、国民総生産（GNP）の実質成長率は前期比0.3%、年率換算でわずか1.1%と17年ぶりの落ちこみを示した。この原因の第一は個人消費が停滞しているためである。そのあらわれの1つはデパート売上高の減少である。例えば9月の全国百貨店売上高は前年同月比5.6%もマイナスとなり、これは7カ月間連続して落ちこみ、1965年にこの統計を発表してはじめてのことである。もう1つのあらわれは新車販売の極端な不振である。日本自動車販売協会連合会の発表によれば、8月の新車販売は前年同月比16.3%減の28万8千台になった。特に個人消費との関連でみると、全体の6割を占める小型乗

用車が同じく18.6%減と24ヶ月続けて前年実績を下回っている状況である。第二は民間住宅投資も若干向上しているが、低迷を脱しきれていない点である。90年度170万戸もあった住宅建設戸数は91年に130万戸と減少し、92年4—6月期の住宅投資は2.5%増でしかなく依然として上昇傾向に力強さはない。第三は設備投資の低迷である。92年4—6月期の民間設備投資は前期比2.4%減となり、約9カ月連続してマイナスとなっている。このようなことは1976年—77年以降実に15年ぶりのことで、落ちこみ幅は74年7—9月期（3.8%減）以来最大となっている。この設備投資の低迷は、80年代後半のバブル経済による大企業中心の過剰な設備投資の結果であり、とくに電気機械、一般機械の業種で大幅に減少している。今回の経済不況は前回の86年「円高不況」と違って、蓄積メカニズムにもとづく内部要因からくる本格的な過剰生産恐慌とみてよいであろう。

このようなトリプル危機に直面し、特に株価大暴落による銀行危機にさいして、日本政府は、8月28日に「総合経済対策」として、総額で10兆7千億円、うち8兆6千億円は公共投資に向ける内容を発表した。そのほかハイテクなどの設備投資対象に投資減税、中小企業対策もあるが、最も特徴的なのは、金融危機に直面する金融機関の救済対策である。すなわち、株価暴落阻止のため簡易保険、郵便貯金などの公的資金の株式運用拡大、金融機関の不良資産処理のための租税対策、担保不動産の買上げ機関の設置、公共用地の自治体、公団などによる先行取得の諸対策である。この対策によって、その後株価は若干上昇したが、日本政府によるこのような金融機関救済対策には大きな問題がある。自由な投機活動のもと地価高騰の原因となった土地融資をおこない、莫大な利益をあげながら一方

で、その利益もなくなり、ツケがまわってきた時に政府に頼るという銀行の無責任さについてである。先にふれた記者会見で、三重野日銀総裁は、「日本の金融機関は、過去の高収益の間に相当の内部蓄積をしていますし、現在の金融緩和局面で目先増益要因もあります」とはっきりと指摘し、自由競争を口にする日本の財界、銀行資本は、不利な状況に直面すると直ちに政府の保護を求めるのである。国家と独占資本の癒着が、自由化の名目でいっそう深まってきたのが今日の日本資本主義の特質であり、自由市場は大企業の投機活動を合理化し、その失敗から生じた損失は国家が補償する体制となりつつある。

お わ り に

これまで指摘してきたように、80年代は自由市場万能という名目で、金融自由化・国際化のもと、大銀行、大企業の投機活動を活発化させ、資本主義経済の70年代の諸矛盾を克服する1つの試みがおこなわれてきた。それは同時に新しい技術革新、ハイテク産業を軸に国際的にも多国籍企業を中心とする産業再編成過程に即応するものであった。まさに金融自由化による大企業中心の蓄積メカニズムがその役割を果たしてきたともいえる。しかし80年代には、さらに大きな矛盾をつくり出し、それが現実のトリプル危機という形であらわれてきた。このトリプル危機のなかでも、特に金融危機が注目される。投機活動＝バブル経済そのものを直接的に反映し、現在の危機の象徴ともいえるからである。しかし一方で、投機活動をおこなう場合には、自由主義を謳歌し、バブル破たん後は政府を頼るという日本財界の無責任さに国民の批判は高まっている。特に危機の深まるなかで、そのしわ寄せを労働省に転嫁させるという最も安易なやり方に多くの国民は矛盾を感じ、怒りを高めてき

ている。バブル経済のもとで労働者は、過労死になるほど長時間働かされ、職場では非民主的規制の強化がおこなわれたが、バブル破たん後の危機下では労働者の賃金は低下し（8月の全産業の給与総額が9年ぶりに前年比で減少）、首切りというきびしい情勢に直面している。首切りの対象がブルー・カラーとともにホワイト・カラーにも向けられ、自動車、電機産業やソフトウェアなどの成長産業にまでも広がりは始めている。このもとであらためて労働運動の前進が重要な課題となってきている。

トリプル危機のなかで労働運動のなすべきことはたくさんあるが、ここでは次の4点を強調したい。第一は危機のしわ寄せを絶対に労働者に向けないこと。特に合理化、首切りには徹底して闘うこと。第二に投機などおこなう資本に対して民主的規制を内部からおこなうこと。第三に職場での民主主義的権利を勝ちとること。第四に大幅な賃金引上げをおこなうこと、である。特にトリプル危機の打開には賃金引上げが重要なポイントになる。例えば10月4日付日本経済新聞の社説は「景気は個人消費拡大策を求めている」と題し、賃金低下の実態をなげき、来年の春闘で大幅な賃上げがなければ、景気停滞に拍車がかかると指摘している。大量生産型の定着した現代資本主義体制においては、それに見合った大量消費がなければ本来的に存立できない。このような消費拡大の最大の手段は労働者の所得増大、賃上げにほかならない。

民主的な労働運動の前進が、国民的立場からトリプル危機を克服する最大の道であるといえよう。

(中央大学教授)